

# 学術情報流通に関わる 国立国会図書館の取組

国立国会図書館 主題情報部 科学技術・経済課 相原信也

科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報基盤作業部会(第41回)  
平成23年7月1日

# NDLの概要

---

- ▶ 設置の根拠 国会法、国立国会図書館法 - 国会の機関
- ▶ 設立 昭和23年(1948年)
- ▶ 職員数(平成22年度末現在) 873名
- ▶ サービス対象 国会、行政及び司法の各部門、国民
- ▶ サービス拠点
  - ▶ 東京本館(東京都千代田区永田町)
  - ▶ 関西館(京都府精華町精華台)
  - ▶ 国際子ども図書館(東京都台東区上野公園)
- ▶ 来館利用者数(平成22年度 3館合計)
  - ▶ 647,000人/年 2,300人/日(平均)



# 蔵書の概要 (1)

---

▶ 所蔵数(平成22年度末現在)

総計	3,750万点
図書	970万冊
雑誌	967万点
新聞	460万点
地図	54万点
録音資料	66万点
マイクロ資料	884万点
博士論文	54万人分
文書類	32万点

## 蔵書の概要 (2)

### ▶ 科学技術関係資料(平成22年9月現在)

資料種別	所蔵数
科学技術分野の和雑誌(うち、現在受入中)	約35,300タイトル(約12,100タイトル)
科学技術分野の洋雑誌(うち、現在受入中)	約29,800タイトル(約6,200タイトル)
海外テクニカルレポート	約2,627,400件
欧文会議録	約73,000件
学協会ペーパー	約174,600件
博士論文(国内)	約525,400件
博士論文(海外)	約470,300件
文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書等*	約185,800件
規格(内外とも)	約127,200件
原子炉設置(変更)許可申請書	約1,700件

\*厚生労働科研費・事業報告書及び循環型社会形成推進科研費・事業報告書含む。

## 蔵書の概要 (3)

### ▶ 主な外国電子ジャーナル(平成22年12月末現在)

主要DB名	内 容	言語
Science Direct	主に科学技術関係 約2,300誌	欧文
OCLC ECO	主に科学技術関係 約960誌	欧文
Bio One	生物科学 約100誌	欧文
IoP	英国物理学会 約80誌	欧文
ProQuest 5000 International	全分野 約6,000誌 (抄録も含めると10,200誌以上)	欧文
EBSCOhost (Academic Search Premier)	全分野 約4,600誌 (抄録も含めると8,500誌)	欧文
中国学術雑誌全文データベース (CAJ)	全分野 約8,900誌	中国語
韓国学術論文データベース (KISS)	全分野 約1,400誌	ハングル

出典 国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言(平成23年1月19日 科学技術関係資料整備審議会)

## 予算（平成23年度当初予算）

---

▶ 総額 194億9,800万円（ただし、施設整備経費を除く）

▶ 資料費

総額	24億1,400万円
図書館資料購入費	8億7,000万円
納入出版物代償金	3億9,000万円
科学技術関係資料費	10億9,300万円
立法資料購入費	6,100万円

▶ 情報システム経費 41億820万円

# 学術情報流通におけるNDLの役割

---

- ▶ 国内出版物
  - ▶ 納本制度に基づく網羅的な収集、長期的な保存、提供
- ▶ 外国出版物
  - ▶ 購入、国際交換等による選択的な収集、保存、提供
- ▶ 科学技術関係資料
  - ▶ 国全体の科学技術情報基盤整備の一環として、科学技術分野の外国出版物を重点的に収集(科学技術関係資料費)
- ▶ 「知識インフラ」構築への貢献
  - ▶ 国の第4期科学技術基本計画の議論を踏まえた科学技術関係資料整備審議会の提言(平成23年1月19日)



## 課題と取組

---

① 電子的な情報流通の拡大

→ 電子情報資源の収集、保存、提供

② 在来媒体資料の保存と活用

→ 蔵書のデジタル化

③ 情報の媒体と所在場所を問わないアクセスの実現

→ 蔵書のデジタル化 + ナビゲーションサービスの提供

④ 「知識インフラ」構築への貢献



# 電子情報資源の収集、保存、提供(1)

---

平成12年10月～

- ▶ パッケージ系電子出版物(CD-ROM等)の収集の制度化

平成14年6月～

- ▶ 「インターネット情報選択的蓄積事業(WARP)」によるウェブサイト  
サイトの収集

発信者から個別に許諾を得て、ウェブサイトを選択的に収集

平成22年4月～

- ▶ 国、地方公共団体、独立行政法人等のインターネット資料の  
収集の制度化、網羅的収集

「インターネット情報選択的蓄積事業(WARP)」の事業名を「インターネット資料収集保存事業」に変更



# 電子情報資源の収集、保存、提供(2)

## ▶ インターネット資料収集保存事業 (1)

### ▶ 収集・提供対象

公的機関 (国、自治体、国公立大学など)	収集	許諾によらずすべて収集
	提供	(1)館内提供 原則として、収集したものはすべて提供 (2)インターネット経由の提供 許諾を得たもののみ提供
上記以外	収集	許諾を得たもののみ収集
	提供	(1)館内提供 許諾を得たもののみ提供 (2)インターネット経由の提供 (1)に同じ

### □ 収集サイト数(平成23年6月24日現在)

国の機関	61	市町村	3,238	大学	530
都道府県	47	市町村合併	1,520	イベント	100
政令指定都市	20	法人・機構	218	電子雑誌	1,966

インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト別)コレクションディレクトリ別の数(accessed: 2011/6/24)

# 電子情報資源の収集、保存、提供(3)

## ▶ インターネット資料収集保存事業 (2)

▶ 収集方法 クローラによる自動収集（または、発信者による送信、送付）

▶ 収集頻度

□ 国の機関 毎月

□ 地方公共団体等、独立行政法人等、国公立大学

四半期ごと

▶ 保存、提供

□ インターネット収集保存事業(ウェブサイト別)

収集したウェブサイトをオリジナルのまま保存、提供

□ インターネット収集保存事業(著作別)

図書、雑誌などの刊行物に相当するものを著作単位で取り出して保存、提供



# 電子情報資源の収集、保存、提供(4)

- ▶ オンライン資料の収集に関する制度の在り方について(平成22年6月7日 納本制度審議会 答申)

インターネット等で提供される民間の電子書籍、電子雑誌等の収集制度化を検討中

	答申の概要	参考：国等のウェブサイトの収集 (国立国会図書館法第25条の3)
収集の目的	「文化財の蓄積・利用」(民間出版物納本と同じ)	「公用」(官庁出版物納本と同じ)
発信者	私人：右に掲げる公的機関でないもの(民間)	公的機関：国、自治体、国公立大学など
収集対象	電子書籍、電子雑誌等、インターネット等で提供される図書、逐次刊行物に相当するもの(ウェブサイト、放送番組、動画配信、音楽配信は含まない)	ウェブサイト
収集方法	主に送信	主に自動収集
フォーマット	将来の利用も見越した長期保存対応が必要	ウェブサイトに公表された状態で複製
著作権制限	複製権の制限が必要	著作権法第42条の3(平成21年追加)による複製権の制限
損失補償	納入に通常要する費用として、送信に係る手続費用を考慮	なし
義務履行確保	過料を含め罰則規定は設けないことが妥当	なし
利用提供(想定)	館内提供(閲覧・プリントアウト)	館内提供(閲覧・プリントアウト)

# 蔵書のデジタル化 (1)

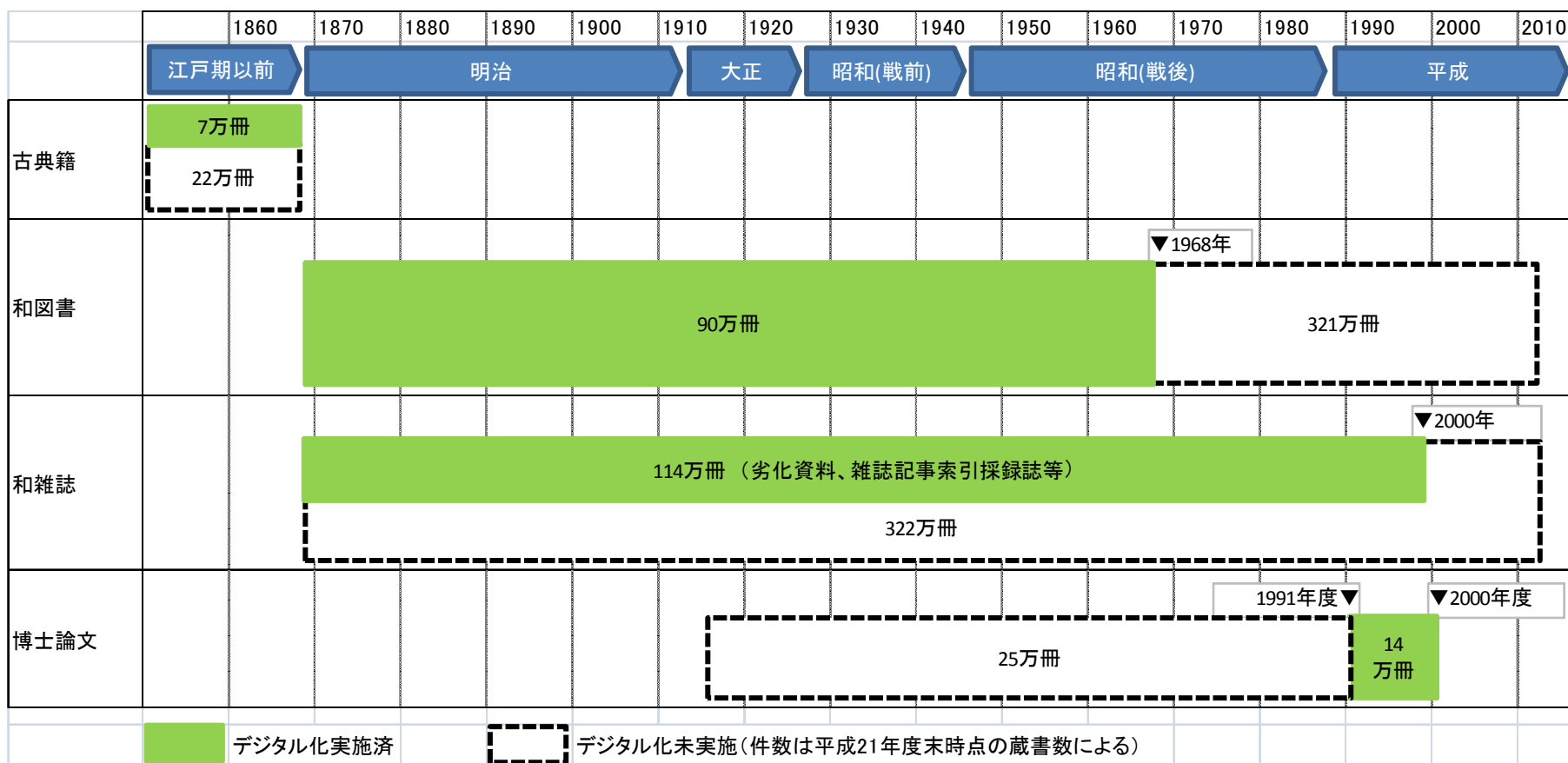
---

- ▶ 近代デジタルライブラリーの構築事業
  - ▶ 明治期の和図書デジタル化から開始(平成13年度～)
  - ▶ 著作権調査を実施。権利者不明の場合は文化庁長官裁定
  - ▶ 平成23年6月現在 514,000冊(うち、インターネットに提供しているものは172,000冊)
- ▶ 著作権法改正(平成21年6月公布、22年1月施行)
  - ▶ 第31条第2項  
NDLにおける保存を目的とした資料デジタル化が著作権者の許諾なしに実施可能に
- ▶ 大規模デジタル化事業(平成21～22年度)
  - ▶ 平成21年度第1次補正予算のデジタル化経費127億円により実施

# 蔵書のデジタル化 (2)

## ▶ 平成23年3月時点での実施状況

大規模デジタル化事業で所蔵資料の4分の1をデジタル化



# 蔵書のデジタル化 (3)

---

## ▶ 学位論文(博士論文)のデジタル化

「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」(平成18年2月～)の下に、「学位論文の電子化の諸問題に関するワーキング・グループ」(平成19年11月～ 大学図書館、文部科学省、NII、NDLがメンバー)を設置し協議

- ▶ 大学とNDLが協力し、学位論文の著者に対して許諾を求める「共通許諾」を実施 (平成22年6月～)

(許諾内容)

- NDLによる全文複写提供、インターネット公開
- NDLによる複製データの学位授与大学への譲渡
- 学位授与大学によるNDLから譲渡された複製データの利用
- ▶ 大学とNDLがデジタル化を分担
  - NDLは、学位授与日が平成13年3月31日以前の博士論文の遡及デジタル化を担当
- ▶ 学位論文メタデータの標準化、相互運用 ...など

## 蔵書のデジタル化 (4)

---

- ▶ 資料のデジタル化と利用に係る関係者協議会との協議
  - ▶ 文化審議会 著作権分科会 「過去の著作物等の利用の円滑化のための方策について(中間総括)」(平成20年5月)
  - ▶ 関係者協議会での協議内容
    - デジタル化の対象資料等
    - 資料の閲覧、複製物の提供方法
    - 視覚的作品及び楽譜の複写提供
    - NDLが作成した著作権情報の活用
    - デジタル化資料の図書館間貸出
  
- ▶ デジタル化した資料の提供
  - 館内閲覧／インターネット提供
  - 複写



# ナビゲーションサービスの提供 (1)

## ▶ 国立国会図書館サーチ

在来媒体とデジタル情報を統合し、当館所蔵資料、他機関の所蔵情報(総合目録等)、館外の各種デジタル情報資源等を横断的に検索、利用者をナビゲートするポータルサービス

- ▶ 平成22年7月 プロトタイプを「開発版」としてリリース
- ▶ 平成24年1月 正式運用開始を予定

国立国会図書館サーチ (開発版)

キーワード: 学術情報基盤

検索モード: 高速 完全 表示切替

191件中1-15件を表示

絞り込み

資料種別

- 本・雑誌 (15)
- 記事・論文 (19)
- デジタルアーカイブ (150)
- 参考情報 (7)

データベース

- CINII (122)
- JAIRO (22)
- NDL雑誌記事索引 (19)
- 国立国会図書館 (14)

所蔵館

- 国立国会図書館 (14)
- 鹿児島県立図書館 (3)
- 兵庫県立図書館 (2)
- 千葉県立中央図書館 (2)

調べもの

- 『大学図書館実態調査結果報告』を採している。 [提供元]
- MAGE [提供元]
- 年報: 総合情報処理センター(～2003)・学術情報基盤センター(2004～) 平成14年度-平成18年度 [提供元]
- 鹿児島大学学術情報基盤センター [提供元]
- 神戸大学学術情報基盤センター: 概要 2003 [提供元]
- 学術情報基盤の今後の在り方について: 報告 [提供元]

著者名キーワード

- 科学技術学術審議会
- 文部科学省研究振興局
- 国立教育政策研究所
- 社会教育実践研究センター
- 文部省学術国際局
- 京都大学附属図書館
- 鹿児島大学
- 神戸大学総合情報処理センター

連携キーワード

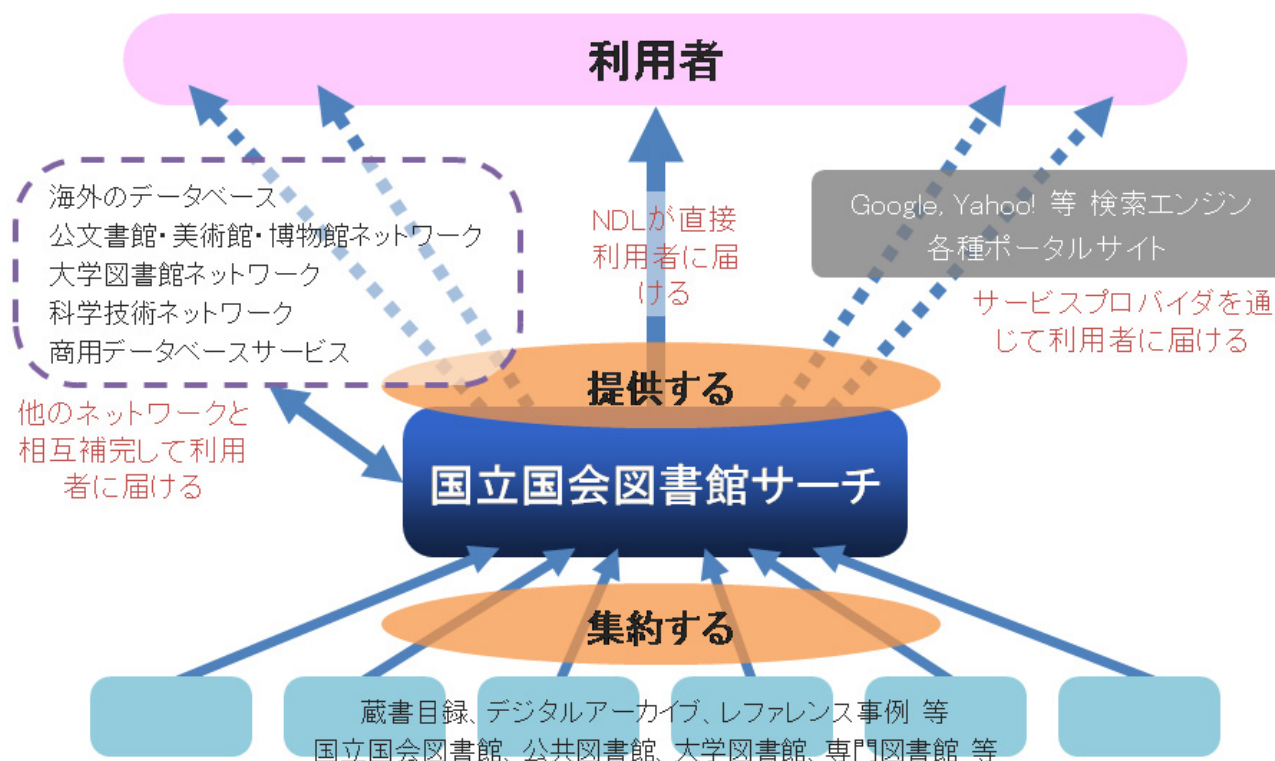
- 人文社会系研究科
- 全国七大学総合体育大会
- 東京大学情報基盤センター
- 8大学工学系研究科長懇談会
- サステイナビリティ学

# ナビゲーションサービスの提供 (2)

## ▶ 国立国会図書館サーチのサービスイメージ

### インターネットを通じたサービスの実現イメージ

- データを集約し多様なルートで利用者に届ける



# ナビゲーションサービスの提供 (3)

- ▶ 国立国会図書館サーチで検索可能な連携先
  - ▶ 22機関の27サービスと連携(平成23年4月25日現在)、順次拡大予定

名称	提供機関
<b>学術情報機関</b>	
CiNii	国立情報学研究所
JAIRO	国立情報学研究所
<b>大学図書館</b>	
筑波大学附属図書館 貴重書コレクション	筑波大学附属図書館
慶應義塾写真データベース	慶應義塾図書館
慶應義塾図書館デジタルギャラリー	慶應義塾図書館
HERMES-IR (Special Collections)	一橋大学
古典籍総合データベース	早稲田大学図書館
奈良女子大学所蔵資料電子画像集	奈良女子大学
神戸大学附属図書館新聞記事文庫	神戸大学
九州大学総合研究博物館 デジタルアーカイブ	九州大学
<b>専門図書館</b>	
沖縄戦関係資料閲覧室 所蔵資料検索	内閣府沖縄振興局沖縄戦関係資料閲覧室
水産総合研究センター図書資料デジタルアーカイブ	独立行政法人水産総合研究センター
農林水産関係試験研究機関総合目録(雑誌)	農林水産研究情報総合センター
農林水産関係試験研究機関総合目録(図書)	農林水産研究情報総合センター
<b>公文書館、博物館</b>	
国立公文書館デジタルアーカイブ	国立公文書館
独立行政法人国立美術館 所蔵作品総合目録検索システム	独立行政法人国立美術館

このほか、公共図書館、各種デジタルアーカイブプロジェクト等とも連携

# ナビゲーションサービスの提供 (4)

## ▶ リサーチナビ

- 当館のレファレンス情報を蓄積、編集し、提供
- 継続的にコンテンツ(調べ方案内、主題データベースなど)を強化、更新

## ▶ レファレンス協同データベース事業(平成17年度～)

- 公共図書館、大学図書館、専門図書館 合計543機関(平成23年6月現在)が参加し、レファレンス事例、調べ方マニュアル等を蓄積、提供

The image displays two web interfaces side-by-side. The left interface is the 'Research Navigator' (リサーチナビ) of the National Diet Library (国立国会図書館). It features a search bar at the top with the text '思いっいたキーワードを入れてください' and a search button. Below the search bar are navigation menus for 'リサーチナビについて', 'リサーチナビの使い方', and '国立国会図書館に行く'. The main content area is divided into sections: '「本をさがす」' (Finding books) with links to '国立国会図書館にある本をさがす', 'アジア諸言語の本をさがす', '明治から昭和前期までの本をさがす', '江戸時代以前の本、雑誌、漢籍を見る', and '他の図書館にある本も含めてさがす'; '「しらべるヒント」' (Search tips) with a '分野' (Field) dropdown menu listing categories like '科学技術・医学', '経済・社会・教育', '政治・法律・行政', '人文科学', and 'アジア諸国関連'; and '本の種類からさがす' (Search by book type) with options for '図書', '雑誌', '新聞', '図書', '統計', '地図', '音楽・映像資料', '児童書', '規格: 博士論文・テクニカルレポート', '規格外: 江戸時代以前の本、雑誌、漢籍', and '文書類(憲法・古籍期・日系移民)'. The right interface is the 'Collaborative Reference Database' (レファレンス協同データベース). It has a search bar and a 'ヘルプ' button. The main content area includes a 'お知らせ' (Notice) section with two announcements: one from 2011/3/14 regarding disaster-related information and another from 2011/2/1 regarding API-based search services. Below the notice is a '簡易検索' (Simple search) section with checkboxes for 'レファレンス事例', '調べ方マニュアル', '特別コレクション', and '参加館プロフィール'. The search results show 'NDC(31332)', '地名(7190)', and '人名(3206)', with a total of '(2441)' records. A list of subject terms follows: '総記(181) - 図書館・図書館学(417) - 図書・書誌学(1128) - 百科事典(108) - 一般論文集・一般講演集(20) - 逐次刊行物(286) - 団体(82) - ジャーナリズム・新聞(214) - 叢書・全集・選集(146) -'. On the far right, there are sections for '検索される言葉' (Searched words) and 'おすすめ事例' (Recommended cases).

# 「知識インフラ」構築への貢献

---

- ▶ 国の第4期科学技術基本計画の議論
- ▶ 第52回 科学技術関係資料整備審議会  
「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」(平成23年1月)

## 知識インフラ

科学技術研究活動の実践を根本で支え、科学、技術、学術、文化活動によって生み出される多様なデータ、情報を開放し、それらへの迅速で適切なアクセスを可能とすることで、それらを有効な知識として活用して次の研究、開発、教育、その他の社会的・文化的実践へとつなげる動的サイクルを形成することを目的としている。...(p.7)

- ▶ 第3期科学技術関係情報整備基本計画(平成23年3月)

# 「知識インフラ」構築におけるNDLの役割

